

# 日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

## 第二部 労働運動

### 第三編 農民運動

#### 第一章 農業情勢と農民運動の大勢

##### 第二節 農民運動と農民団体の動向

まず本年の農民運動のいちじるしい特徴は、災害・凶作をめぐる全国農民が、町村、県あるいは中央の段階において、しばしば大会を催し、政府や議会に対して陳情、抗議のデモを行い、近来にならぬ活発な動きをみせたことである。この農民大会は、たんに災害・凶作に対する政府の施策を要求するのみならず、米価・供出や肥料価格をめぐる、あるいは軍事基地土地接收に対する政府の態度に対して、農民の意思を統一して政府に要求するという形をとり、しかも集会はくりかえし行われた。たとえば一月一七日肥料問題全国農民大会(農民組合総同盟主催)、二月二四日危機突破全国農民大会(中央農業会議主催)、九月二一日米価要求全国農民大会(中央農業会議傘下団体主催)、十一月一日凶作対策全国農民代表者会議(左社主催)、十一月四日凶作対策全国農民大会(右社、農民組合総同盟等主催)等が相ついで開催され、この間全国開拓者大会、軍事基地反対全国国民大会等が開かれて、ほとんど総ての問題について農民の要求が決議され、また決議の実施を要求する陳情と交渉が関係当局に対して行われたのである。県や町村においても、その集会者数や主催団体、要求決議事項は種々雑多であるにしろ、とにかく多くの集会が開かれ、そこに農民の声が発せられた。これは前年にくらべ特に著しい特徴である。

つぎにこれらの農民大会には、ほとんどつねに、総評、その傘下各単産、共産党、労農党、社会党等各政党はじめ、民主団体の多くが代表を送って激励し、その運動において共闘し、いわゆる労農提携が、ようやく単なるスローガンの域をこえて、実践の緒につきだしたことがみとめられる。たとえば、北九州の水害対策をめぐる各民主団体は水害対策協議会を結成し、罹災者救援カンパ、政府への陳情、抗議等には提携してこれにあたり、米価要求運動には、総評、日農等を中心に国民食糧対策連絡協議会がつくられて、広汎な労農市民の運動として二重米価要求がなされるなど、全国的な、また地方的な規模で、しばしば労働団体主導のもとに労農提携の組織がつくられ(労農協議会等)実践にうつされたのである。これらはたしかに前年にくらべ、農民運動としても一歩前進を示したものである。

ただし、右の農民大会、決議、デモ、陳情という華々しい運動もその内容を見ずに、たんに表面的な動きだけにとらわれるならば、運動の高まりと、その段階を誤認することになる。なぜなら、米価要求農民大会にしろ、凶作対策農民大会にしろ、それらの一〇〇〇名、二〇〇〇名を動員した全国大会の多くは、中央農業会議とその傘下団体の主導によるものだからである。それは従来の、農業復興会議中心の農政活動の引きつぎであり、運動は決議倒れや政府に対する陳情に終り、その運動の指導権は多くのばあい農協や農業委員会幹部ににぎられているからである。この事実は、これまで本年鑑でもしばしば指摘して来たところであるが、本年の農民大会もまた、多くはこの「上から

の」農政活動の限界をもった集會に終っている点に注意せねばならない。

しかし同時に他面破壊された農民生活と農業生産を守るため、農民の切実な声が大会に反映し、たとえば九月の米価要求全国農民大会においては「供米ストをもって要求の通るまでたたかえ」との発言もみられように、上からの農政活動の中にも、従来の限界をつき破らんとする農民の動きが見られたことも事実である。そして、これらの集會においては、ほとんどあらゆるばあい、自由党政府の農業政策反対、従属外交反対、日本基地化反対の一致した農民の声がみとめられ、あるばあいには、明確な要求として反米反帝国主義の決議がなされている。

基地のための土地接收反対闘争も、内灘、妙義、浅間をはじめ、とくに開拓地において、全国各地にたたかわれた。それは農民運動としても、とくに生産と生活の基盤である土地接收をめぐる運動だけに執拗に、根づよくたたかわれた。山林、原野、未墾地解放、いわゆる反封建闘争も、部分的散発的ではあるが各地にたたかわれた。とくに旧地主の反動的策動、貸付地のとり上げ、ヤミ小作料増加の傾向にあるとき、土地闘争が重視されるのは当然である。

災害・凶作をめぐる運動とともに米価・供出をめぐる農民運動も、前年にひきつづき、多くの農民団体によってたたかわれ、これには前述のように、労働組合、市民団体が協力し、国会内における社共労各党の自由党に対する闘争と結合した。二重米価要求の運動が、広汎な国民的運動となり、婦人団体までそれに参加したことは、米価が賃銀水準と関係し、国民生活に大きな関連をもつことが、広く理解されだしたことを示している。麦や甘藷価格、さらに肥料の独占価格などと共に、農産物価格問題は農民運動の大きな問題となっているのであるが、なお全般的には農政活動の域を出ていないことは、前にのべた通りである。

基地反対闘争や農村青年運動はそれ自体平和運動であるが、長野県の凶作突破全青年平和大会のような、労農学提携の平和集會は、まだ全国的には行われず、平和運動は農村においては都市にくらべ立ちおくれの状態を脱していない。このほか農林労働者インターへの日本代表の派遣は、農民運動の国際的連携の端緒として注目されてよい。未だ情報交換の域を出でないが、将来はアジア農民会議の開催や、相互援助等の形で、国際的な協力の道がひらけるものと思われる。

ヤロビ農法の普及、それにともなう啓蒙、平和運動として、長野県のミチューリン運動が発足してから、急速に全国的に広まり、八月には東京で全国大会が開かれた。日農などの階級的農民組織の再建・拡大が停滞し組織的農民運動が沈滞期にある現在においては、このような文化運動、啓蒙運動も、進歩的な技術の普及により農民生活を守りつつ組織拡大の一つの手がかりとして役立ちうるであろう。しかし現在までのところ、その普及は全国的にみると、なお一部農民に限られていることは否定できない。

さて各農民団体はこの年の運動をどう指導し、またその中で自らの組織をどのように再建し整備したか。前年までの農民団体が、なお「組織整備」の段階にあったことは本年鑑第二六集でも記したところであるが、今年はそれをどのように実践したか。その詳細は第五章以下に記述されているが、全般的に言えば、なお決して組織再建と拡大が顕著にみとめられるとはなし難い。官庁統計は本年も農民組合、組合員数の減少を告げているが(第二部「農民の組織状況」参照)、その統計数字は別としても、日農両派、全農連、全農等、ほとんどすべてを通じて、支部の看板すら無い地帯が多く、組合費納入者数から言うと、組織の壊滅状態は蔽うべくもない。この点は、農民大会の盛会振り、労農提携の実践など、農民運動が今年に至って昂揚期に入ったかにみえながら、未だそれが組織化されるには至っていないことを示している。もちろん、このことは、地域により、また団体により、農民

組織の発展と拡大の芽がみとめられるという事実を否定するものではない。

日農主体性派は第六回大会を開き、運動方針と組織原則を討議したが、ついに成文化された運動方針を決定せず、また全国単一組織か連合体かあるいは地方分権組織かの論争も明確な結論を出さずに終わった。これは戦後農民組合史上でも異例のことであるが、日農は農民のどの階層を対象にし、誰を組織して、いかなる形で全国的組織をつくるべきかの組織問題をめぐって、ここ数年間苦悩しつづけて来たが、なお理論的実践的に結論が出ていないという状態にある。

日農統一派第六回大会は、一ヵ年の闘争成果を確認すると同時に自己批判をも行い、農民運動昂揚の客観的条件の成熟に比べて、主体的条件は未だ確立していないことを認め、今後は合法的方法と実力的方法を結合して弾力性ある闘争を推進することを決定した。日農統一派は農民運動は労農同盟の実践とともに、画期的昂揚と質的転換の時期に入ったと判断し、日農の運動の任務は「帝国主義の打倒と共に、その社会的基礎をなす半封建的地主勢力の粉碎にある」と規定していることは、前大会の決定と同様である。

組織方針において、統一派日農は重要な修正を行った。前年度大会で、団体加入か個人加入かで意見が対立し、ついに執行部原案をしりぞけて個人加入の原則を決定したのであるが、本年度の大会では規約の一部を改正して、自主的農民組織の団体加入をも認めた。日農は、「雇農、貧農を中心とし中農、富農をも含む農民全階層の大衆的同盟体」であるという方針とともに、日農を少数の活動家グループの集りから、より広い農民のたたかう組織へ再編成しようとする意向の現われであろう。

日農統一派が反封建闘争を主軸とした運動方針を決定し、実践しているのに対して、反独占資本闘争を中軸とし、各種農民組織の協議体形態をとって広く全農民層の結集を決定して注目されてきた常東農民組織総協議会では、反独占闘争の分野として甘藷価格闘争、営農資金獲得闘争に全力を集中し、戦後常東農民運動史上最大といわれる闘争を展開した。その具体的な動向は、全農連、全開連などの農民団体の動向とともに、第七章に記述した。一九五三年当初に結成された農民組合総同盟は、この一年間にとくべつ大きな変化も農民運動の展開もなかったが、各地方に支部がつくられ、社会党右派系の政治的地盤を固めつつある。農民戦線の分裂状態は、右のごとく、この一年間にはほとんど前年通り変りなく、統一の呼びかけや要求はあっても、未だ組織的に実現されていないというのが実情である。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---